

こども庁創設と 国への要請について

全国知事会 次世代育成支援対策プロジェクト
チームリーダー 三日月大造（滋賀県知事）

全国知事会

次世代育成支援対策プロジェクトチーム (次世代P T)

- ・ 知事会が設置する8つのプロジェクトチームの一つとして、特定課題（次世代育成支援）の調査・研究を担当
- ・ **32道府県**で構成
- ・ 令和元年9月から、P Tリーダーを担当
 - リーダー 滋賀県知事
 - 副リーダー 茨城県知事

次世代育成支援の喫緊の課題：コロナ禍の影響

- **少子化の加速**

出生数 (2019年) 86万人 → (2020年) 83～84万人
→ (2021年) 70万人台へ

- **格差の拡大**

困難な状況にある子どもほど、コロナ禍の影響大
子どもの貧困率 13.5% (7人に1人)
ひとり親の子どもでは、48.1% (2人に1人)

重層的で複雑化した課題への
対応が必要

令和3年4月
こども庁創設検討の報道



全国知事会として**緊急提言**取りまとめへ
<視点は**子ども第一**>

全国知事会から国への緊急提言（案）

- 1 チルドレン・ファーストを実現するこども庁の創設**
概ね賛成
子どものため、特に子どもの権利を守るとの観点を第一
- 2 子どもが健やかに生まれ育つための経済的支援の拡充**
誕生・成育（不妊治療等への助成拡大など）
教育（無償化の拡大など）
- 3 子ども関連の政府支出の拡大と地方財政措置の拡充**
目安を持って大幅に政府支出を拡大
地域財政支援の拡大、基金創設
- 4 国と地方との定期的な協議の場の設置**
こども庁創設前から創設後に渡り、定期的に検証

一元化が期待される施策分野

- **就学前教育・保育**
- **困難な状況にある子どもの支援**
(虐待、DV、いじめ、不登校、ひきこもり、居場所づくり、貧困対策、ヤングケアラーなど)

一元化で懸念・考慮すべき点

- 対象とする子どもの範囲・年齢によって所管範囲が異なり、**既存の制度や支援との間に新たな分断が生じるのではないか**
- 「不登校・いじめ」など学校教育と一体的に実施される生徒指導や**学校教育そのものについては慎重な議論が必要**